

平成 30 年度

可児市下水道事業会計決算審査意見書

可児市監査委員

目 次

	ページ
第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 業務状況	2
2. 予算執行状況	3
3. 経営成績	6
4. 財政状態	8
5. 経営分析	9
6. キャッシュ・フロー計算書による財務分析	11
7. むすび	12
審査資料	
別表1 平成29・30年度 比較損益計算書	13
別表2 平成29・30年度 性質別費用比較表	14
別表3 平成29・30年度 比較貸借対照表	16

平成 30 年度

可児市下水道事業会計決算審査意見

第 1. 審査の対象

平成 30 年度 可児市下水道事業会計決算

第 2. 審査の期間

令和元年 5 月 31 日から令和元年 7 月 8 日まで

第 3. 審査の方法

決算書及び附属書類が、地方公営企業法の規定に基づいて作成され、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合など、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性及び公共性の確保を主眼に考察した。

第 4. 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

※ 本市下水道事業は平成 29 年 4 月 1 日から地方公営企業法を適用した。そのため、それ以前との対比ができないものについては、対比が可能な期間の数値のみを記載している。

※ 全国平均の数値は、総務省がとりまとめている地方公営企業年鑑に掲載された数値を基に、地方公営企業法を適用する公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を合算した上で平均値を算出している。ただし、同年鑑の最新数値は平成 29 年度の数値であるため、全国平均値は平成 29 年度の数値を使用している。

※ 文中及び各表中の増減率、構成比などは原則として小数点以下第 2 位を四捨五入している。このため、構成比の合計が 100%にならない場合がある。

1. 業務状況

平成28年度からの業務状況の推移は、次のとおりである。

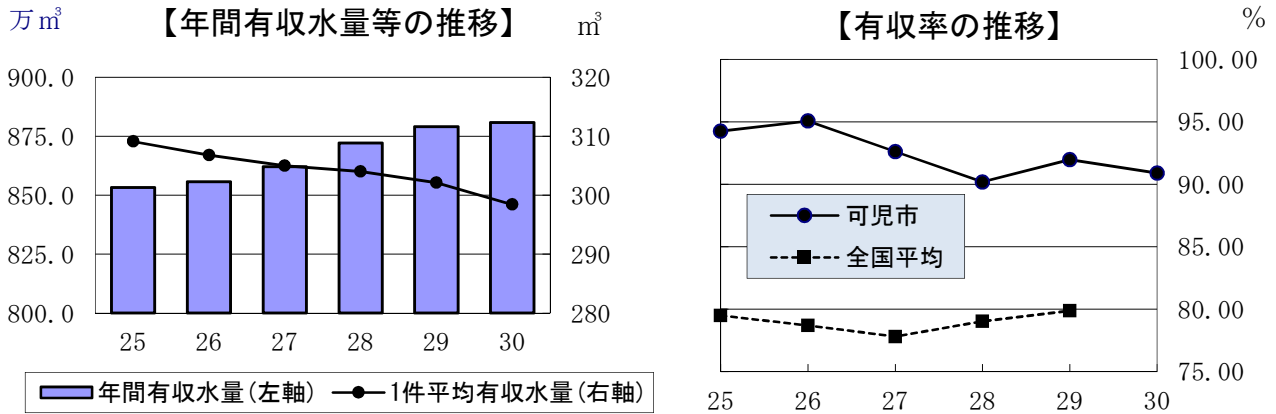
区 分	単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	30年度対29年度比		
			A	B	B - A	B/A %	
行政区域内人口	(a) 人	101,297	101,292	102,078	786	100.8	
処理区域内人口	(b) 人	96,269	96,346	97,121	775	100.8	
水洗化人口	(c) 人	88,494	88,860	89,819	959	101.1	
行政区域内人口対比普及率	(b)/(a)×100 (d)	%	95.0	95.1	95.1	0.0	—
水洗化率(対処理区域内人口)	(c)/(b)×100 (e)	%	91.9	92.2	92.5	0.3	—
接 続 件 数	(f) 件	29,644	30,066	30,511	445	101.5	
使 用 件 数	(g) 件	28,687	29,096	29,523	427	101.5	
年 間 汚 水 処 理 水 量	(h) m ³	9,669,590	9,557,653	9,691,255	133,602	101.4	
年 間 有 収 水 量	(i) m ³	8,721,120	8,790,570	8,808,289	17,719	100.2	
1 日 平 均 有 収 水 量	(j) m ³	23,893	24,084	24,132	48	100.2	
1 件 平 均 汚 水 処 理 水 量	(h)/(g) (k)	m ³	337.1	328.5	328.3	△ 0.2	99.9
1 件 平 均 有 収 水 量	(i)/(g) (l)	m ³	304.0	302.1	298.4	△ 3.7	98.8
有 収 率	(i)/(h)×100 (m)	%	90.19	91.97	90.89	△ 1.08	—

平成30年度末の水洗化人口は8万9,819人で、平成29年度末と比べ959人(1.1%)増加しており、使用件数も2万9,523件と前年度より427件(1.5%)増加している。

年間汚水処理水量は969万1,255m³で、前年度より13万3,602m³(1.4%)増加している。

下水道使用料として収入される年間有収水量は880万8,289m³で、前年度より1万7,719m³(0.2%)増加している。

1件平均有収水量は298.4m³で、前年度より3.7m³(1.2%)減少している。次表の「年間有収水量等の推移」に見られるように、年間有収水量が増加を続ける一方で、1件平均有収水量は減少傾向が続いている。これは、使用件数は増加しているものの、効率的な水利用、節水意識の定着、少子高齢化などにより年間有収水量は微増に留まっていることによるものと考えられる。



平成30年度の有収率は、90.89%と前年度より1.08ポイント下降したものの、全国平均の79.88%との比較では高水準といえる。これは、不明水流入調査の徹底、既設管の点検と修繕の早期実施、老朽管の更新の効果と考えられるが、近年は下降傾向となっているので有収率の向上に向けて一層の努力をされたい。

2. 予算執行状況（金額は消費税込み）

(1) 収益的収支について

① 収益的収入

（単位：円、％）

区 分 科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 対 決 算 比
下水道事業収益	3,108,757,000	100.0	3,099,570,805	100.0	△ 9,186,195	99.7
営業収益	1,505,747,000	48.4	1,515,173,593	48.9	9,426,593	100.6
営業外収益	1,581,373,000	50.9	1,562,741,012	50.4	△ 18,631,988	98.8
特別利益	21,637,000	0.7	21,656,200	0.7	19,200	100.1

収益的収入は、予算額31億875万7,000円に対して、決算額30億9,957万805円（うち仮受消費税等1億911万6,279円）、収入率99.7%である。

収益的収入における決算額の主な内容は、次のとおりである。

「営業収益」は、下水道使用料14億7,216万2,796円、市一般会計からの雨水処理負担金4,160万1,425円などである。

「営業外収益」は、市一般会計からの汚水処理負担金10億1,465万4,250円、長期前受金戻入5億2,325万2,438円などである。

「特別利益」は、過年度損益修正益2,165万6,200円である。

② 収益的支出

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	地方公営企業法第26条 第2項による繰越額	不 用 額	予 算 対 決 算 比
下水道事業費用	2,620,545,000	100.0	2,543,466,777	100.0	33,000,000	44,078,223	97.1
営業費用	2,196,688,000	83.8	2,128,633,253	83.7	33,000,000	35,054,747	96.9
営業外費用	413,978,000	15.8	413,856,295	16.3	0	121,705	100.0
特別損失	980,000	0.0	977,229	0.0	0	2,771	99.7
予備費	8,899,000	0.3	0	-	0	8,899,000	-

収益的支出は、予算額 26 億 2,054 万 5,000 円に対して、決算額 25 億 4,346 万 6,777 円(うち仮払消費税等 5,690 万 6,725 円、納付消費税等 5,088 万 8,824 円)、執行率 97.1%、繰越額 3,300 万円、不用額 4,407 万 8,223 円である。

「営業費用」は、減価償却費 12 億 5,239 万 3,431 円、流域下水道維持管理負担金 5 億 8,034 万 4,912 円、公共管渠費 8,803 万 9,725 円などである。

「営業外費用」は、企業債支払利息 3 億 6,296 万 7,171 円、納付消費税 5,088 万 8,800 円などである。

「特別損失」は、過年度損益修正損 97 万 7,229 円である。

③ 予備費

充用はなかった。

④ 税込当期純利益

収益的収入から収益的支出を差し引いた税込当期純利益は 5 億 5,610 万 4,028 円である。

(2) 資本的収支について

① 資本的収入

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 対 決 算 比
資本的収入	944,200,000	100.0	877,953,664	100.0	△ 66,246,336	93.0
企業債	345,100,000	36.5	269,300,000	30.7	△ 75,800,000	78.0
出資金	499,374,000	52.9	499,472,664	56.9	98,664	100.0
補助金	68,000,000	7.2	58,000,000	6.6	△ 10,000,000	85.3
受益者負担金及び分担金	31,726,000	3.4	51,181,000	5.8	19,455,000	161.3

資本的収入は、予算額 9 億 4,420 万円に対して、決算額 8 億 7,795 万 3,664 円、収入率 93.0%である。

資本的収入における「出資金」は市一般会計からの出資分である。「補助金」は、国庫補助金である。「受益者負担金及び分担金」の内訳は、受益者負担金 3,236 万 4,100 円、区域外流入分担金 1,881 万 6,900 円である。

② 資本的支出

(単位：円、%)

科目 \ 区分	予算額	構成比	決算額	構成比	地方公営企業法第26条 による繰越額	不用額	予算対 決算比
資本的支出	2,244,304,000	100.0	2,170,771,276	100.0	51,400,000	22,132,724	96.7
建設改良費	469,183,000	20.9	401,455,985	18.5	51,400,000	16,327,015	85.6
償還金	1,769,316,000	78.8	1,769,315,291	81.5	0	709	100.0
予備費	5,805,000	0.3	0	—	0	5,805,000	—

資本的支出は、予算額 22 億 4,430 万 4,000 円に対して、決算額 21 億 7,077 万 1,276 円（うち仮払消費税等 2,815 万 8,306 円）、執行率 96.7%、繰越額 5,140 万円、不用額 2,213 万 2,724 円である。

「建設改良費」の主なものは、可児市内マンホール蓋取替工事、可児市内マンホールポンプ制御盤取替工事、土田渡雨水幹線整備工事等の修繕費や工事請負費などである。

「償還金」は、建設改良費等の財源に充てた企業債の償還金である。

- ③ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 12 億 9,281 万 7,612 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,384 万 9,806 円、過年度分損益勘定留保資金 7,372 万 3,458 円、減債積立金 7,690 万 6,975 円、当年度分損益勘定留保資金 7 億 2,352 万 1,373 円、当年度利益剰余金処分別 3 億 9,481 万 6,000 円で補てんされている。

3. 経営成績（別表1及び2参照。金額は消費税抜き）

下水道事業の平成30年度の経営成績は別表1（13頁）のとおりであり、平成30年度においては純利益5億2,794万5,722円となっている。

なお、営業収益は14億605万7,314円、営業費用は20億7,179万8,908円で、営業損失は6億6,574万1,594円である。

(1) 収益について（別表1参照）

平成30年度の総収益は29億9,045万4,526円で、前年度より5,132万8,770円（1.7%）減少している。主な収益の内訳は次のとおりである。

下水道事業収益の内訳

（単位：円、%）

区 分 科 目	平成29年度		平成30年度		比 較 増 減	29年度 対比率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
下 水 道 使 用 料	1,359,692,913	44.7	1,363,113,677	45.6	3,420,764	100.3
雨 水 処 理 負 担 金	36,516,000	1.2	41,601,425	1.4	5,085,425	113.9
そ の 他 の 営 業 収 益	2,564,822	0.1	1,342,212	0.0	△ 1,222,610	52.3
他 会 計 負 担 金	1,086,043,000	35.7	1,014,654,250	33.9	△ 71,388,750	93.4
長 期 前 受 金 戻 入	531,822,656	17.5	523,252,438	17.5	△ 8,570,218	98.4
雑 収 益	24,741,590	0.8	24,834,324	0.8	92,734	100.4
特 別 利 益	402,315	0.0	21,656,200	0.7	21,253,885	5,382.9
計	3,041,783,296	100.0	2,990,454,526	100.0	△ 51,328,770	98.3

① 営業収益

下水道使用料は13億6,311万3,677円で、前年度より342万764円（0.3%）増加している。下水道使用料が、営業収益に占める割合は96.9%である。

市一般会計からの雨水処理負担金は4,160万1,425円で、前年度より508万5,425円（13.9%）増加している。

その他の営業収益は134万2,212円で、前年度より122万2,610円（47.7%）減少している。内訳は排水設備申請書などの雑収益83万9,512円と、下水道指定工事店の指定手数料などの手数料50万2,700円である。

② 営業外収益

営業外収益は15億6,274万1,012円で、前年度より7,986万6,234円（4.9%）減少している。内容は、市一般会計からの汚水処理負担金10億1,465万4,250円、長期前受金戻入5億2,325万2,438円、土地貸付収入などの雑収益2,483万4,324円である。有価証券や定期預金による資金運用は行われていない。

③ 特別利益

特別利益は過年度損益修正益の2,165万6,200円である。一般会計負担金の精算によるものなどである。

(2) 費用について (別表2参照)

平成30年度の総費用は24億6,250万8,804円で、前年度より3,159万1,517円(1.3%)減少している。主な費用は次のとおりである。

下水道事業費用の内訳

(単位：円、%)

区 分 科 目	平成29年度		平成30年度		比 較 増 減	29年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
減 価 償 却 費	1,247,171,514	50.0	1,252,393,431	50.9	5,221,917	100.4
負 担 金	528,290,060	21.2	539,104,572	21.9	10,814,512	102.0
企 業 債 利 息	403,167,781	16.2	362,967,171	14.7	△ 40,200,610	90.0
委 託 料	152,503,658	6.1	157,143,350	6.4	4,639,692	103.0
職 員 給 与 費	69,322,494	2.8	73,211,133	3.0	3,888,639	105.6
固 定 資 産 除 却 費	39,503,086	1.6	32,718,203	1.3	△ 6,784,883	82.8
動 力 費	7,404,453	0.3	7,578,382	0.3	173,929	102.3
そ の 他	46,737,275	1.9	37,392,562	1.5	△ 9,344,713	80.0
計	2,494,100,321	100.0	2,462,508,804	100.0	△ 31,591,517	98.7

- ① 減価償却費は、前年度より522万1,917円(0.4%)増加している。
- ② 負担金は、主に流域下水道維持管理負担金で、前年度より1,081万4,512円(2.0%)増加している。
- ③ 企業債利息は、前年度より4,020万610円(10.0%)減少している。
- ④ 委託料は、主に下水道施設維持管理業務、下水道使用料徴収業務で、前年度より463万9,692円(3.0%)増加している。

(3) 職員給与費と労働生産性について

職員給与費は7,321万1,133円で、前年度より388万8,639円(5.6%)増加している。この職員給与費には、賞与引当金繰入額(544万8,769円)が含まれている。

営業費用に対する職員給与費の割合などの数値は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成29年度	平成30年度
損 益 勘 定 職 員 数 (人)		11	11
平 均 給 与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,302	6,656
営 業 費 用 に 対 す る 職 員 給 与 費 の 割 合 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	3.4	3.5
労 働 分 配 率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.0	5.2
労 働 生 産 性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	127,161	127,823

(4) 使用料単価・汚水処理原価について

1m³当たりの使用料単価は154.75円、汚水処理原価は133.64円で、前年度より使用料単価は0.07円増加し、汚水処理原価は18.16円減少している。汚水処理原価が前年度と比較して大きく減少したのは、地方公営企業会計への移行に伴う特例的支出が平成29年度の汚水処理費に加算されているためである。

有収水量1m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成29年度	平成30年度
使用料単価 (円/m ³)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	154.68	154.75
汚水処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	151.80	133.64

4. 財政状態 (別表3参照。金額は消費税抜き)

(1) 資産について

平成30年度末の資産合計は381億9,842万7,294円で、前年度より8億746万9,673円(2.1%)減少している。主な資産は次のとおりである。

① 固定資産

総資産の98.7%を占める固定資産は376億8,889万1,249円で、前年度より7億7,138万3,464円(2.0%)減少している。構築物が減価償却等で6億9,715万4,958円減少し、無形固定資産の流域下水道施設利用権が減価償却等で6,899万6,666円減少したことが主な要因である。

② 流動資産

流動資産は5億953万6,045円で、前年度より3,608万6,209円(6.6%)減少している。これは主に、現金預金が3,617万3,427円減少したことによるものである。

未収金は2億2,971万9,574円で、下水道使用料が大半を占める営業未収金2億2,906万675円によるものである。下水道使用料の未収金が多額であるのは、平成31年2月分及び3月分の下水道使用料の大半が決算日(平成31年3月31日)を過ぎてからの収入となることにより発生している。

(2) 負債について

負債の合計は299億3,095万3,630円で、前年度より18億3,488万8,059円(5.8%)減少している。これは主に、企業債未償還残高が15億1万5,291円減少し、また繰延収益の長期前受金も2億7,392万3,038円減少したためである。

(3) 資本について

資本の合計は 82 億 6,747 万 3,664 円で、前年度より 10 億 2,741 万 8,386 円(14.2%)増加している。

① 資本金

資本金は 66 億 9,365 万 4,456 円で、前年度より 4 億 9,947 万 2,664 円(8.1%)増加している。これは、市からの出資金 4 億 9,947 万 2,664 円を資本金へ組み入れたものである。

② 剰余金

剰余金は 15 億 7,381 万 9,208 円で、前年度より 5 億 2,794 万 5,722 円 (50.5%)増加している。これは当年度未処分利益剰余金が 5 億 2,794 万 5,722 円増加したためである。

5. 経営分析 (金額は消費税抜き)

(1) 経営比率について

下水道事業の経済性を判断するため経営比率を算出すると次のようになる。

区 分	算 式	平成29年度	平成30年度
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 1.67	△ 1.72
経 営 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.04	0.04
営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 47.12	△ 47.35

(注) 経営資本は、〔資産合計－(建設仮勘定+投資資産)〕の期首と期末の平均

経営資本営業利益率は、△1.72%で前年度より 0.05 ポイント下降した。経営資本営業利益率は、投入した資本でどれだけ利益をあげたかを示すもので、この数値が高いほど、より少ない経営資本でより多くの営業利益を獲得できたということになる。営業利益が赤字である(営業損失が生じている)ため、指数としてはマイナスである。

この経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分けることができる。

$$\text{経営資本営業利益率} = \text{経営資本回転率} \times \text{営業収益営業利益率}$$

経営資本回転率(=営業収益/経営資本)は、前年度と同じ 0.04 回となった。経営活動に使用している資産(経営資産)が効率よく営業収益を上げているかを示すもので、この値が高いほど資産が有効に利用されていると言える。

営業収益営業利益率(=営業利益/営業収益×100)は、△47.35%で前年度より 0.23 ポイント下降した。営業収益に対する営業利益の割合を示すもので、この値が高いほど収益力が高いといえる。営業利益が赤字である(営業損失が生じている)ため、指数としてはマイナスである。

(2) 収益率について

下水道事業の経営活動の成果を表す収益率を算出すると次のようになる。

区 分	算 式	平成29年度	平成30年度
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	122.0	121.4
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	68.0	67.9

総収支比率は、総収益と総費用を対比させたもので100%以上の場合は黒字決算である。平成30年度は121.4%で、前年度より0.6ポイント下降した。

営業収支比率は、営業活動の能率を示すもので、100%以上で高いほど良い。平成30年度は67.9%で、前年度より0.1ポイント下降した。

前年度に引き続いて、営業収支比率は100%を下回ったが、総収支比率は100%を超えた。これは、営業収支は6億6,574万1,594円の損失(赤字)であったが、営業外収支が11億7,293万5,965円の利益(黒字)となり、特別収支の2,075万1,351円の利益(黒字)を加えた総収支が5億2,794万5,722円の当年度純利益(黒字)となったためである。

(3) 財務比率について

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のようになる。

区 分 (%)	算 式 (× 100)	平成29年度	平成30年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	53.6	56.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$	104.4	104.2
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	25.2	25.2

自己資本構成比率は、資産の調達源泉である負債・資本合計のうち自己資本割合を示し、資本構造の良否と経営の安全性を判断するものである。平成30年度は56.7%で、前年度より3.1ポイント上昇した。企業債残高の減少、繰入資本金と利益剰余金の増加が重なったことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本や長期借入金(固定負債)といった長期の安定した資金によりどれだけ賄われているかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。平成30年度は104.2%で、前年度より0.2ポイント下降した。

流動比率は、流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すもので、100%以上であることが望ましいとされている。平成30年度は前年度と同じ25.2%となった。現在の下水道事業は、流動資産である現金預金が少なく、流動負債である企業債(1年以内に償還するもの)が多いため、流動比率が低くなっている。

6. キャッシュ・フロー計算書による財務分析（金額は消費税込み）

一年度の会計期間に資金をどのように調達し、その資金をどのように用いることで最終的にいくら資金が残ったかといった現金の収入・支出を的確に把握できるこの計算書により経営状況を総合的に判断する。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業本来の業務活動による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外のものが該当する。

当年度純利益5億2,794万5,722円に、減価償却費12億5,239万3,431円などを加え、長期前受金戻入額5億2,325万2,438円などを減じ、差引12億1,984万9,681円増となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資、資金回収、投資資産の取得・売却等に該当するものである。

収入では、国庫補助金5,800万円と受益者負担金及び受益者分担金5,141万1,100円があったが、マンホール蓋取替工事、マンホールポンプ制御盤取替工事、雨水幹線整備工事費等に3億6,489万1,581円支出し、差引2億5,548万481円減となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債などの資金調達や債務返済に該当するものである。

収入では新規の企業債2億6,930万円と市一般会計からの出資金4億9,947万2,664円があったが、建設改良費等の財源に充てた企業債17億6,931万5,291円を償還したため、差引10億54万2,627円減となっている。

主たる業務活動で12億1,984万9,681円の増、事業基盤の充実のための投資活動で2億5,548万481円の減、企業債の償還等の財務活動で10億54万2,627円の減となり、期末における資金残高は前年度から3,617万3,427円(11.6%)減少して、2億7,510万6,471円となった。

業務活動、投資活動及び財務活動の各キャッシュ・フロー計算結果は、これらキャッシュ・フローの代表的3パターンのうち、最も良好とされる“業務活動がプラス、投資活動及び財務活動がマイナス”に該当している。有利子負債残高を減少させつつ、施設整備にかかる投資も行っており、概ね良好な経営状況にあると考えられる。

7. むすび （金額は消費税抜き）

以上が、平成 30 年度可児市下水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

業務状況においては、前年度より水洗化人口は 1.1%増加し、年間有収水量も 0.2%増加した。有収率は 1.08 ポイント低下し 90.89%となったが、全国平均値の 79.88%を大きく上回っている。不明水調査の徹底、施設・管路修繕の早期実施などの的確な対応による成果である。

経営状況においては、収益の部で営業収益は 728 万 3,579 円（0.5%）増となったが営業外収益で 7,986 万 6,234 円（4.9%）減となり総収益は 5,132 万 8,770 円（1.7%）減となった。費用の部では、営業費用は 1,386 万 5,587 円（0.7%）増となったものの営業外費用が 3,995 万 2,987 円（9.3%）減少し総費用は 3,159 万 1,517 円（1.3%）減少した。平成 30 年度下水道事業会計では、5 億 2,794 万 5,722 円の当期純利益（黒字）を計上できているが、事業本来の収支である営業収支では 6 億 6,574 万 1,594 円の損失（赤字）で、営業外収益の他会計負担金と長期前受金戻入により大きく黒字化している事業構造となっている。供用開始前に多額の設備投資が必要で減価償却費が嵩み、利用者の下水道接続が行われるまでは下水道使用料が入ってこないこと、一般会計からの汚水処理負担金と長期前受金戻入は営業外収益に入るという下水道事業会計の特性上、仕方がない面がある。なお、一般会計からの負担金はすべて総務省が定めた操出基準（ルール）に基づくもので、基準（ルール）外繰出はない。下水道への早期接続の呼びかけや滞納をさせない使用料徴収などで公営企業会計の原則である受益者負担を堅持するとともに、経営の効率化を徹底し営業収支の改善に取り組まれない。

企業債においては、平成 30 年度末の未償還残高は 161 億 9,685 万 3,458 円となっている。現在、企業債元金償還のピークを迎えており、平成 30 年度は 17 億 6,931 万 5,291 円を償還した。平成 30 年度の新たな企業債は 2 億 6,930 万円あるものの、企業債未償還残高は前年度と比較して 15 億 1 万 5,291 円（8.5%）減少しており、今後も企業債残高の減少が見込まれている。

これからの下水道事業は、下水道がほぼ完全普及の水準にあることに加え、節水意識の定着、少子高齢化などにより下水道使用料の大幅な増収を期待できる状況にはなく、下水道施設や管渠の修繕・長寿命化・耐震化・更新に多額の費用も必要となる。持続的なサービス提供のためには、中長期的な収支を見通した経営基盤の強化、合理的・効率的な事業運営に努めていくことが一層重要となってくる。

下水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことのできない重要な都市基盤であり、河川等の水質保全の役割も果たすものである。今後とも、衛生的かつ快適な生活環境の実現を目指すとともに、集中豪雨による浸水被害や巨大地震などの災害に備え、膨大な下水道資産を適正かつ計画的に維持管理するとともに、経営状況を的確に分析し健全な財政運営を期待する。

平成29年度
平成30年度

下水道事業比較損益計算書（消費税抜き）

別表1

(単位：円、%)

収 益 の 部						
区 分 科 目	平成29年度		平成30年度		比 較 増 減	29年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 営業収益	1,398,773,735	46.0	1,406,057,314	47.0	7,283,579	100.5
(1) 下水道使用料	1,359,692,913	44.7	1,363,113,677	45.6	3,420,764	100.3
(2) 雨水処理負担金	36,516,000	1.2	41,601,425	1.4	5,085,425	113.9
(3) その他の営業収益	2,564,822	0.1	1,342,212	0.0	△ 1,222,610	52.3
2. 営業外収益	1,642,607,246	54.0	1,562,741,012	52.3	△ 79,866,234	95.1
(1) 他会計負担金	1,086,043,000	35.7	1,014,654,250	33.9	△ 71,388,750	93.4
(2) 長期前受金戻入	531,822,656	17.5	523,252,438	17.5	△ 8,570,218	98.4
(3) 雑収益	24,741,590	0.8	24,834,324	0.8	92,734	100.4
3. 特別利益	402,315	0.0	21,656,200	0.7	21,253,885	5,382.9
(1) 過年度損益修正益	402,315	0.0	21,656,200	0.7	21,253,885	5,382.9
収 益 合 計	3,041,783,296	100.0	2,990,454,526	100.0	△ 51,328,770	98.3
費 用 の 部						
区 分 科 目	平成29年度		平成30年度		比 較 増 減	29年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 営業費用	2,057,933,321	82.5	2,071,798,908	84.1	13,865,587	100.7
(1) 公共管渠費	76,111,892	3.1	81,538,432	3.3	5,426,540	107.1
(2) 特環管渠費	9,301,755	0.4	8,728,914	0.4	△ 572,841	93.8
(3) 特環処理場費	15,171,186	0.6	16,013,411	0.7	842,225	105.6
(4) 流域下水道維持管理費	526,654,680	21.1	537,356,406	21.8	10,701,726	102.0
(5) 業務費	65,695,532	2.6	64,143,625	2.6	△ 1,551,907	97.6
(6) 総係費	71,123,676	2.9	76,706,486	3.1	5,582,810	107.8
(7) 減価償却費	1,247,171,514	50.0	1,252,393,431	50.9	5,221,917	100.4
(8) 資産減耗費	39,503,086	1.6	32,718,203	1.3	△ 6,784,883	82.8
(9) 雨水管渠費	7,200,000	0.3	2,200,000	0.1	△ 5,000,000	30.6
2. 営業外費用	429,758,034	17.2	389,805,047	15.8	△ 39,952,987	90.7
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	403,167,781	16.2	362,967,171	14.7	△ 40,200,610	90.0
(2) 雑支出	26,590,253	1.1	26,837,876	1.1	247,623	100.9
3. 特別損失	6,408,966	0.3	904,849	0.0	△ 5,504,117	14.1
(1) 過年度損益修正損	928,488	0.0	904,849	0.0	△ 23,639	97.5
(2) その他特別損失	5,480,478	0.2	0	—	△ 5,480,478	皆減
費 用 合 計	2,494,100,321	100.0	2,462,508,804	100.0	△ 31,591,517	98.7
当 年 度 純 利 益	547,682,975	—	527,945,722	—	△ 19,737,253	96.4

別表2

平成29年度
平成30年度

下水道事業性質別費用比較表(消費税抜き)

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	構成比	平成30年度	構成比	増 減	29年度 対比率
給 料	30,370,092	1.2	31,555,000	1.3	1,184,908	103.9
手 当	21,932,048	0.9	22,546,293	0.9	614,245	102.8
賃 金	3,546,626	0.1	4,488,128	0.2	941,502	126.5
法 定 福 利 費	8,510,035	0.3	9,172,943	0.4	662,908	107.8
賞与引当金繰入額	4,963,693	0.2	5,448,769	0.2	485,076	109.8
報 償 費	893,200	0.0	741,800	0.0	△ 151,400	83.0
旅 費	66,740	0.0	40,893	0.0	△ 25,847	61.3
備 消 品 費	664,573	0.0	780,003	0.0	115,430	117.4
燃 料 費	265,530	0.0	265,746	0.0	216	100.1
光 熱 水 費	567,865	0.0	582,448	0.0	14,583	102.6
印 刷 製 本 費	140,800	0.0	92,000	0.0	△ 48,800	65.3
通 信 運 搬 費	2,103,541	0.1	2,368,364	0.1	264,823	112.6
委 託 料	152,503,658	6.1	157,143,350	6.4	4,639,692	103.0
手 数 料	117	0.0	88,124	0.0	88,007	75,319.7
使用料及び賃借料	1,948,727	0.1	1,412,961	0.1	△ 535,766	72.5
修 繕 費	5,770,694	0.2	1,763,864	0.1	△ 4,006,830	30.6
動 力 費	7,404,453	0.3	7,578,382	0.3	173,929	102.3
材 料 費	428,100	0.0	505,420	0.0	77,320	118.1
食 糧 費	2,871	0.0	0	—	△ 2,871	皆減
負 担 金	528,290,060	21.2	539,104,572	21.9	10,814,512	102.0
保 險 料	405,986	0.0	454,735	0.0	48,749	112.0
貸倒引当金繰入額	357,808	0.0	553,479	0.0	195,671	154.7
賠 償 金	121,504	0.0	0	—	△ 121,504	皆減
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,107,768,272	44.4	1,111,657,388	45.1	3,889,116	100.4
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	139,403,242	5.6	140,736,043	5.7	1,332,801	101.0
固 定 資 産 除 却 費	39,503,086	1.6	32,718,203	1.3	△ 6,784,883	82.8

区 分		平成 29 年度	構成比	平成 30 年度	構成比	増 減	29年度 対比率
営業外費用	企 業 債 利 息	403,167,781	16.2	362,967,171	14.7	△ 40,200,610	90.0
	雑 支 出	26,590,253	1.1	26,837,876	1.1	247,623	100.9
特別損失	過年度損益修正損	928,488	0.0	904,849	0.0	△ 23,639	97.5
	その他の特別損失	5,480,478	0.2	0	—	△ 5,480,478	皆減
計		2,494,100,321	100.0	2,462,508,804	100.0	△ 31,591,517	98.7

別表3

平成29年度
平成30年度

下水道事業比較貸借対照表（消費税抜き）

（単位：円、％）

区 分 科 目		平成29年度		平成30年度		比 較 増 減	29年度 対比率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 固 定 資 産		38,460,274,713	98.6	37,688,891,249	98.7	△ 771,383,464	98.0
(1) 有形固定資産		34,983,932,965	89.7	34,282,744,462	89.7	△ 701,188,503	98.0
イ 土 地		605,517,835	1.6	605,517,835	1.6	0	100.0
ロ 建 物		30,416,095	0.1	26,830,601	0.1	△ 3,585,494	88.2
ハ 構 築 物		34,327,832,927	88.0	33,630,677,969	88.0	△ 697,154,958	98.0
ニ 機 械 及 び 装 置		18,540,902	0.0	15,523,894	0.0	△ 3,017,008	83.7
ホ 車 輛 運 搬 具		118,953	0.0	2,463,519	0.0	2,344,566	2,071.0
ヘ 建 設 仮 勘 定		1,506,253	0.0	1,730,644	0.0	224,391	114.9
(2) 無形固定資産		3,476,341,748	8.9	3,406,146,787	8.9	△ 70,194,961	98.0
イ 施 設 利 用 権		3,471,548,567	8.9	3,402,551,901	8.9	△ 68,996,666	98.0
ロ ソフトウェア		4,793,181	0.0	3,594,886	0.0	△ 1,198,295	75.0
2. 流 動 資 産		545,622,254	1.4	509,536,045	1.3	△ 36,086,209	93.4
(1) 現 金 預 金		311,279,898	0.8	275,106,471	0.7	△ 36,173,427	88.4
(2) 未 収 金		233,342,356	0.6	229,719,574	0.6	△ 3,622,782	98.4
(3) 前 払 金		0	—	3,710,000	0.0	3,710,000	皆増
(4) その他流動資産		1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計		39,005,896,967	100.0	38,198,427,294	100.0	△ 807,469,673	97.9

負債の部						
区 分 科 目	平成29年度		平成30年度		比 較 増 減	29年度 対比率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1. 固 定 負 債	15,928,053,458	40.8	14,507,852,756	38.0	△ 1,420,200,702	91.1
(1) 企 業 債	15,928,053,458	40.8	14,507,852,756	38.0	△ 1,420,200,702	91.1
2. 流 動 負 債	2,161,850,260	5.5	2,021,085,941	5.3	△ 140,764,319	93.5
(1) 企 業 債	1,768,815,291	4.5	1,689,000,702	4.4	△ 79,814,589	95.5
(2) 未 払 金	379,565,023	1.0	317,905,826	0.8	△ 61,659,197	83.8
(3) 引 当 金	6,469,946	0.0	7,179,413	0.0	709,467	111.0
(4) その他流動負債	7,000,000	0.0	7,000,000	0.0	0	100.0
3. 繰 延 収 益	13,675,937,971	35.1	13,402,014,933	35.1	△ 273,923,038	98.0
(1) 長期前受金	13,675,937,971	35.1	13,402,014,933	35.1	△ 273,923,038	98.0
負 債 合 計	31,765,841,689	81.4	29,930,953,630	78.4	△ 1,834,888,059	94.2
資本の部						
区 分 科 目	平成29年度		平成30年度		比 較 増 減	29年度 対比率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
4. 資 本 金	6,194,181,792	15.9	6,693,654,456	17.5	499,472,664	108.1
(1) 繰入資本金	493,331,000	1.3	992,803,664	2.6	499,472,664	201.2
(2) 引継資本金	5,700,850,792	14.6	5,700,850,792	14.9	0	100.0
5. 剰 余 金	1,045,873,486	2.7	1,573,819,208	4.1	527,945,722	150.5
(1) 資本剰余金	498,190,511	1.3	498,190,511	1.3	0	100.0
イ 国庫補助金	27,769,803	0.1	27,769,803	0.1	0	100.0
ロ 県補助金	3,209,707	0.0	3,209,707	0.0	0	100.0
ハ 受益者負担金等	9,204,073	0.0	9,204,073	0.0	0	100.0
ニ 受贈財産評価額	458,006,928	1.2	458,006,928	1.2	0	100.0
(2) 利益剰余金	547,682,975	1.4	1,075,628,697	2.8	527,945,722	196.4
イ 当年度未処分利益剰余金	547,682,975	1.4	1,075,628,697	2.8	527,945,722	196.4
資 本 合 計	7,240,055,278	18.6	8,267,473,664	21.6	1,027,418,386	114.2
負 債 資 本 合 計	39,005,896,967	100.0	38,198,427,294	100.0	△ 807,469,673	97.9